

## 事後評価調書

I 事業概要					
事業名	砂防等事業(急傾斜地崩壊対策事業)				
地区名	いりやまくいき 入山区域				
事業箇所	岡崎市滝町 <sup>たきちょう</sup> 地内				
事業のあらまし	入山区域は岡崎市滝町 <sup>たきちょう</sup> に位置し、人家 19 戸を有するがけ高 15m、勾配 45° の急傾斜地である。がけ崩れの危険性の高い区域であり、人命や道路を守るため早急な防災対策が必要な箇所であった。このため、2004 年度より事業に着手し、2015 年度に完成した。				
事業目標	<b>【達成(主要)目標】</b> 人家 19 戸、県道及び市道を急傾斜の崩壊による土砂災害から保全する。 <b>【副次目標】</b> なし				
事業費	事業費	内訳			
	6.7億円	■工事費 5.7億円、■用補費 0.1 億円、■その他 0.9 億円			
事業期間	採択年度	2004 年度	着工年度	2006 年度	完成年度 2015 年度
事業内容	急傾斜地崩壊防止施設 擁壁工 延長 375m 法枠工 面積 4,254 m <sup>2</sup>				
II 評価					
①事業目標の達成状況	1) 主要目標の達成状況	<b>【達成状況】</b> 設置した急傾斜地崩壊防止施設は現在も健全な状態を保っており、完成後の豪雨に対しても斜面の状況に変化は見られない。また、急傾斜地崩壊防止施設によりがけ崩れの被害を防いだ事例が全国的に多数報告されており、本事業でも同様の機能を有する施設を設置している。  <b>【達成状況に対する評価】</b> 施設整備が完了し、設置した急傾斜地崩壊防止施設に土砂災害防止効果が期待できるため、事業目標を達成している。			
	2) 副次目標の達成状況	<b>【達成状況】</b> 該当なし。  <b>【達成状況に対する評価】</b> 該当なし。			

**【費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化】**

		事業採択時	実績
事業期間		2004年度～2008年度	2004年度～2015年度
事業費 (億円)	工事費	3.4億円	5.7億円
	用補費	0.1億円	0.1億円
	その他	0.6億円	0.9億円
	合計	4.1億円	6.7億円
効果の 算定要因	保全対象人家	19戸	19戸
	県道・市道	0.2km	0.2km

**②事業効果の  
発現状況**

**【事業期間に対する評価】**

下記【事業費に対する評価】に記載した仮設工事用道路、及び埋蔵文化財調査の追加から、7年の期間延長が生じた。

効果発現時期に遅れが生じたものの、目的とする構造物を完成するに至っている。

**【事業費に対する評価】**

工法の変更、及び追加工事・調査により、2.6億円余りの増額が生じた。主な内容は下記のとおりである。いずれも当初計画段階での確定は困難かつ本事業を完了させ事業効果を得るためには、不可欠な費用であった。

- ・詳細設計実施に併せ行った補足地質調査により判明した、要対策範囲の拡大に対応した対策工法の一部変更（1.4億円）
- ・詳細設計を受けて行った施工計画検討の結果、近隣住民の生活環境保全のために必要となった仮設工事用道路の追加（1.0億円）
- ・現地で実施した試掘調査の結果必要となった、埋蔵文化財の調査（0.2億円）

**【効果の算定要因に対する評価】**

存在する人家の戸数や道路の形態にも変化は見られない。従って、保全する対象は事業採択時のままであり、事業効果は概ね計画どおり発現していると評価できる。

**③事業実施による環境の変化**

環境に配慮し樹木伐採を必要最小限にし、また法面には緑化を施している。  
事業完了から数年が経過した現在では、順調に植生が回復しており、環境の変化を極力抑制することができている。

**III 対応方針(案)**

**今後の事後評価の必要性**

事業目標を達成しており、事業の有効性が認められるため、今後の事後評価は不要と考えられる。

**改善措置の必要性**

事業目標を達成しており、新たな課題も見られないため、改善措置の必要性はないものと考えられる。

**同種事業に反映すべき事項**

本事業では、事業採択時の当初計画段階では確定困難な各種要因により、事業期間の延長や事業費の増加が生じた。今後も、こうした要因が存在することを念頭に置くとともに、早期確認により手戻りのない計画を行うことで、円滑な事業進捗につなげることが重要である。

**IV 事業評価監視委員会の意見**

入山区域の対応方針(案) [改善措置等必要なし] を承認する。

**V 対応方針**

改善措置等必要なし